

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所  
(長野県上田市緑が丘一丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第107期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間	第106期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	28,143	14,660	67,386
経常利益	(百万円)	1,772	1,100	3,710
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,002	651	2,342
純資産額	(百万円)		39,862	39,515
総資産額	(百万円)		66,039	63,838
1株当たり純資産額	(円)		633.90	627.45
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16.22	10.54	38.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		59.3	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,970		5,303
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,513		4,859
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,709		1,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		5,819	6,816
従業員数	(名)		2,357	2,357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載をしていません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	2,357 〔 398 〕
---------	------------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を概数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,397
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(百万円)
クーリングシステム事業	4,143
パワーシステム事業	2,364
サーボシステム事業	8,040
合計	14,549

(注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
クーリングシステム事業	4,264	1,619
パワーシステム事業	2,203	2,438
サーボシステム事業	6,853	3,315
合計	13,321	7,372

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)
クーリングシステム事業	4,238
パワーシステム事業	2,427
サーボシステム事業	7,994
合計	14,660

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、前期からの素材価格などの高騰にともなうコスト増やサブプライムローンの問題に端を発した金融市場の混乱により企業収益が減少し、個人消費も振るわず低調なまま推移しました。また、企業収益の悪化を背景に設備投資も減速しており、依然として景気の動向は不透明なままです。

このような情勢のもと、当社グループは、第5次中期経営計画に基づき、すべての事業部門の製品や業務品質を業界トップレベルに引き上げるための諸施策に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は14,660百万円となり、連結営業利益は1,080百万円、連結経常利益は1,100百万円、連結四半期純利益は651百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

#### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、FA機器や発電機器をはじめとする新しい分野での販売は増加しましたが、主力のコンピュータや通信機器等の市場は低迷しました。

また、北米、欧州市場は販売計画を達成できませんでしたが、アジア地域に設立した販売子会社では拡販の成果が出てきました。

代理店向けの販売は伸びてはいるものの、他の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は4,238百万円となりました。

#### パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、IT機器、FA・製造装置、半導体製造工場向けの無停電電源装置（以下UPS）や地上波デジタル放送向けの非常用エンジン発電機などの販売が増加しました。

一方、NTT関連および防衛関連の販売は計画を下回り、一般市場向けUPS、公共・産業向けの太陽光発電用パワーコンディショナの需要も低迷しました。

その結果、売上高は2,427百万円となりました。

#### サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、アメリカ経済減速の影響を受け、主な需要先である半導体製造装置、部品実装機、基板加工機、刺繍機関連など国内外からの受注が低迷しました。工作機械業界も生産調整基調となりました。産業用ロボット関連業界におきましても、自動車産業の設備投資計画が延期された影響を受け、スポット溶接ロボットが生産調整に入りました。また、半導体ウエハー搬送ロボット向けの受注も回復に至りませんでした。

その結果、売上高は7,994百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績について

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造および販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しています。

## 所在地別セグメントの業績について

### 1 国内

国内には、当社および連結子会社山洋電気テクノサービス株式会社があります。外部顧客に対する売上高は11,031百万円、セグメント間の内部売上高2,883百万円、計13,914百万円、営業利益769百万円となりました。

### 2 北米地域

北米地域には、連結子会社SANYO DENKI AMERICA, INC.があります。外部顧客に対する売上高は1,488百万円、セグメント間の内部売上高8百万円、計1,496百万円、営業利益11百万円となりました。

### 3 その他の地域

その他の地域には、ヨーロッパ地域に連結子会社SANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbH, アジア地域に連結子会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC., 山洋電気(上海)貿易有限公司, 山洋電気(香港)有限公司, SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 台湾山洋電気股? 有限公司, ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司およびSANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD.ならびに山洋電気(香港)有限公司の子会社である山洋電気貿易(深?) 有限公司があります。外部顧客に対する売上高2,140百万円、セグメント間の内部売上高2,790百万円、計4,931百万円、営業利益279百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期の財政状態は次のとおりです。

総資産が前連結会計年度末に比べ2,200百万円増加しました。増減の主なものは、流動資産では、棚卸資産が869百万円、繰延税金資産が107百万円増加、現金及び預金が665百万円、受取手形及び売掛金が32百万円減少しています。また、固定資産では、有形固定資産が2,701百万円増加、投資その他の資産が166百万円減少しています。負債は1,854百万円増加しています。主なものは、流動負債では短期借入金1,445百万円減少、未払法人税等の261百万円の増加、固定負債では長期借入金3,536百万円の増加です。この結果、純資産は346百万円増加しました。これは主に、利益剰余金693百万円の増加、その他有価証券評価差額金65百万円の減少、為替換算調整勘定231百万円の減少によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,819百万円となり、第1四半期連結会計期間末より1,081百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は、1,970百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,529百万円、減価償却費1,323百万円、棚卸資産の増加992百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は、4,513百万円となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出3,909百万円、投資有価証券の取得による支出630百万円、投資有価証券の売却による収入237百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金の増加は、1,709百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入4,000百万円、短期借入金の返済に伴う支出1,703百万円、配当金の支払307百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は973百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。

技術革新への対応

競合

取引先との関係等に関するリスク

海外市場での事業拡大にともなうリスク

為替および金利の変動リスク

年金および退職金にかかる積立不足

株式市場の変動による評価損発生リスク

(7) 経営戦略の現状

当社グループは、引き続き高性能製品や高信頼製品を中心として、それぞれの顧客へのカスタマイズを軸とした営業を推進してまいります。

(8) 今後の方針について

当社グループは、今後も「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第2部	(注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		64,860,935		9,926		11,458

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,129	14.08
有限会社エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 518番地	7,058	10.88
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル  (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K  (東京都港区六本木6-10-1)	2,418	3.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,179	3.36
山洋開発株式会社	東京都豊島区北大塚1-15-1	2,101	3.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,888	2.91
山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-4-3	1,598	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,573	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,264	1.95
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	970	1.50
計		30,180	46.53

(注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式 3,048千株(4.70%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,048,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,296,000	61,296	同上
単元未満株式	普通株式 516,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,296	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式733株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	3,048,000		3,048,000	4.70
計		3,048,000		3,048,000	4.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	528	503	473	435	418
最低(円)	375	443	457	388	379	285

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,985	6,651
受取手形及び売掛金	18,309	18,342
製品	3,263	2,972
原材料	4,979	4,700
仕掛品	4,314	4,010
貯蔵品	44	48
繰延税金資産	830	723
その他	1,111	1,703
貸倒引当金	129	130
流動資産合計	38,709	39,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,226	6,431
機械装置及び運搬具(純額)	3,974	4,414
土地	6,230	6,237
その他(純額)	4,765	1,411
有形固定資産合計	21,196	18,495
無形固定資産	452	473
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,448
その他	2,416	2,400
貸倒引当金	6	1
投資その他の資産合計	5,680	5,847
固定資産合計	27,329	24,815
資産合計	66,039	63,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,388	10,503
短期借入金	6,480	7,925
未払法人税等	665	403
役員賞与引当金	30	46
その他	3,548	3,870
流動負債合計	21,112	22,749
固定負債		
長期借入金	4,311	775
退職給付引当金	35	71
再評価に係る繰延税金負債	714	714
その他	3	11
固定負債合計	5,063	1,572
負債合計	26,176	24,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	17,550	16,856
自己株式	911	906
株主資本合計	38,026	37,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	85

土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	73	305
評価・換算差額等合計	1,156	1,454
少数株主持分	679	724
純資産合計	39,862	39,515
負債純資産合計	66,039	63,838

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	28,143
売上原価	22,197
売上総利益	5,945
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,195
営業利益	1,749
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	48
その他	120
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	69
為替差損	66
その他	48
営業外費用合計	184
経常利益	1,772
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	<sup>2</sup> 1
固定資産除却損	<sup>3</sup> 4
投資有価証券評価損	240
特別損失合計	245
税金等調整前四半期純利益	1,529
法人税、住民税及び事業税	608
法人税等調整額	90
法人税等合計	517
少数株主利益	8
四半期純利益	1,002

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	14,660
売上原価	11,452
売上総利益	3,208
販売費及び一般管理費	1 2,128
営業利益	1,080
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	0
その他	81
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	36
為替差損	14
その他	30
営業外費用合計	81
経常利益	1,100
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	2 4
投資有価証券評価損	240
特別損失合計	244
税金等調整前四半期純利益	870
法人税、住民税及び事業税	453
法人税等調整額	240
法人税等合計	212
少数株主利益	6
四半期純利益	651



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,529
減価償却費	1,323
売上債権の増減額（は増加）	256
たな卸資産の増減額（は増加）	992
仕入債務の増減額（は減少）	216
その他	511
小計	2,332
法人税等の支払額	376
その他の収入	14
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,970</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,909
その他	604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,513</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,703
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	237
配当金の支払額	307
その他	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,709</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>163</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	997
現金及び現金同等物の期首残高	6,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,819

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
3 法人税ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 37,381百万円	有形固定資産の減価償却累計額 36,648百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。	
荷造運送費	371百万円
給与	1,185百万円
退職給付引当金繰入額	54百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円
減価償却費	49百万円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	
機械装置売却損	0百万円
工具器具備品売却損	0百万円
合計	1百万円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	
建物除却損	3百万円
機械装置除却損	0百万円
工具器具備品除却損	0百万円
合計	4百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および	
金額は、次のとおりです。	
荷造運送費	182百万円
給与	612百万円
退職給付引当金繰入額	28百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円
減価償却費	25百万円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	
建物除却損	3百万円
機械装置除却損	0百万円
工具器具備品除却損	0百万円
合計	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,985百万円
投資有価証券	3,270 "
計	9,255百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	426 "
MMF及びCP以外の有価証券	3,010 "
現金及び現金同等物四半期末残高	5,819百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	64,860,935

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,048,733

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	5	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

#### (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	309	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

### 4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

#### (リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,031	1,488	2,140	14,660		14,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,883	8	2,790	5,682	(5,682)	
計	13,914	1,496	4,931	20,342	(5,682)	14,660
営業利益	769	11	279	1,060	19	1,080

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,755	3,193	4,194	28,143		28,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,533	13	5,575	11,122	(11,122)	
計	26,288	3,207	9,769	39,265	(11,122)	28,143
営業利益	1,549	27	533	2,110	(360)	1,749

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	966	944	2,700	63	4,674
連結売上高(百万円)					14,660
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	6.4	18.4	0.4	31.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
(2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他  
(3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他  
(4) その他・・・アフリカ、インド他

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,893	1,865	5,368	111	9,239
連結売上高(百万円)					28,143
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	6.6	19.1	0.4	32.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
(2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他  
(3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他  
(4) その他・・・アフリカ、インド他

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
633.90円	627.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	39,862百万円	39,515百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分	679百万円	724百万円
普通株式に係る期末の純資産額	39,182百万円	38,791百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,812,202株	61,823,845株

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

### 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	16.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,002百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,002百万円
普通株式の期中平均株式数	61,818,757株

### 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	10.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	651百万円
普通株式に係る四半期純利益	651百万円
普通株式の期中平均株式数	61,814,674株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第107期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 309百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成20年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 外山 雄一 印

代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 小泉 正明 印

代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 菅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。